

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社エクストリーム
【英訳名】	EXTREME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 昌平
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 (平成28年9月20日から本社所在地 東京都豊島区池袋二丁目51番13号が上記 のように移転しております。)
【電話番号】	03-6673-8535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 由佐 秀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 (平成28年9月20日から本社所在地 東京都豊島区池袋二丁目51番13号が上記 のように移転しております。)
【電話番号】	03-6673-8535 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 由佐 秀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	1,622,189
経常利益 (千円)	224,342
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	141,228
四半期包括利益 (千円)	132,170
純資産額 (千円)	964,528
総資産額 (千円)	1,812,580
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	54.69
自己資本比率 (%)	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△289,958
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,302
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	709,634

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
当社は、第1四半期連結会計期間において、平成28年4月15日付でソリューション事業を営む株式会社ウィットネストを子会社化いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ウィットネストを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格や株価の下落、急速な円高の進行等によって、企業業績の動向に慎重な見方が広がるとともに、個人消費についても力強さを欠くものとなり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続きました。

このような環境下、当社を取り巻くエンターテインメント系ソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が本格化し、引き続き拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成28年度には9,450億円（出所：株式会社矢野経済研究所「スマホゲーム市場に関する調査結果 2015」）に達すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社はゲームを中心としたエンターテインメント系企業へ向けた人材ソリューション事業および、パソコン・モバイル・家庭用ゲーム機器向けゲームコンテンツの企画・開発・運営を行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,622,189千円、営業利益は232,011千円、経常利益は224,342千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,228千円となりました。

次に事業別状況について説明いたします。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、人材ソリューションサービスおよび受託開発サービスの2種で構成されます。このうち、人材ソリューションサービスは、主にスマートフォンアプリ、ゲームなどのエンターテインメント系企業や金融、商業、サービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック開発スキル、設計・企画プランニングスキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行う場合と案件を持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されます。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要を背景に受注が順調に拡大いたしました。人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は2,111となり、前年同期比38.6%増となりました。また、4月より子会社化した株式会社ウィットネストのソリューション事業も加わり、業績に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,575,042千円、セグメント利益は454,520千円となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当第2四半期連結累計期間においては、前四半期同様、主にゲームサービスに力を入れてまいりました。

ゲームサービスにおいては、「桃色大戦ぱいろん・生」（PCブラウザゲーム）、「つみにん〜うみにん大サカス」（スマートフォンアプリ）を運営してまいりました。

「桃色大戦ぱいろん・生」については、平成27年12月21日をもってサービス終了した「桃色大戦ぱいろん・ぷらす」ユーザーの登録情報および保有データの引き継ぎサービスを行い、「桃色大戦ぱいろん・ぷらす」のヘビーユーザーの大半が「桃色大戦ぱいろん・生」へ移動しましたが、DAU（1日当たりログイン数）が低調に推移したことから、想定した収益を確保することができませんでした。このような状況を改善すべく、ログインインセンティブキャンペーンや販売商品の見直しなど、可能な限りの施策を行いました。収益が改善する見込みが立たないことから、平成28年8月8日をもってサービスを終了いたしました。

ライセンスサービスについては、当社保有IPである『桃色大戦ぱいろん』『うみにん』において、中国・香港・台湾・韓国・シンガポール・マレーシア・タイ・ベトナム・フィリピン・日本・米国・インドネシア・中東地域でのゲームおよびグッズ化権を許諾するライセンス契約を締結しました。また、株式会社マーベラスが運営するスマホ向け本格オンラインRPG『剣と魔法のログレス いにしえの女神』において、当社保有IPである『超兄貴』とのコラボレーションイベントを実施するなど、話題作りに努めました。

協業開発サービスについては、大手ゲームパブリッシャーからブラウザゲーム開発案件を受注し、売上形成に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は47,147千円、セグメント損失は9,245千円となりました。ライセンスサービスおよび協業開発サービスについては利益を確保いたしましたが、ゲームサービスにおいて「桃色大戦ぱいろん・生」の売上高減少により、セグメント損失が発生いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,812,580千円となりました。主な内訳は、現金及び預金707,304千円、売掛金399,466千円、のれん227,305千円及び投資有価証券242,228千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、848,051千円となりました。主な内訳は、未払金277,684千円、社債166,000千円及び長期借入金101,880千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、964,528千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ147,457千円増加し、709,634千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は180,871千円となりました。これは、主に売上債権の増加による資金の減少100,948千円があったものの、税金等調整前四半期純利益224,342千円及び未払金の増加47,460千円などにより資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は289,958千円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出243,692千円及び差入保証金の差入による支出44,002千円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は262,302千円となりました。これは、主に配当金の支払額24,401千円があったものの、長期借入金による収入120,000千円及び社債の発行による収入177,984千円により資金獲得したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,144,000
計	7,144,000

(注) 平成28年7月13日開催の取締役会決議により、平成28年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,572,000株増加し、7,144,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,459,400	2,459,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,459,400	2,459,400	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年7月31日 (注)1	2,000	1,229,100	600	296,291	600	281,158
平成28年8月1日 (注)2	1,229,100	2,458,200	—	296,291	—	281,158
平成28年8月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	1,200	2,459,400	180	296,471	180	281,338

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 昌平	東京都新宿区	1,252,800	50.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	81,300	3.31
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	67,000	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	66,000	2.68
長岡 裕二	東京都大田区	60,000	2.44
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	53,000	2.15
株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区港南二丁目15番1号	45,100	1.83
由佐 秀一郎	東京都足立区	44,400	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	34,400	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,000	1.34
計	—	1,737,000	70.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,458,600	24,586	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,459,400	—	—
総株主の議決権	—	24,586	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社 エクストリーム	東京都豊島区西 池袋一丁目11番 1号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社所有の自己株式90株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	707,304
売掛金	399,466
有価証券	12,342
仕掛品	9,379
その他	40,871
貸倒引当金	△2,617
流動資産合計	1,166,746
固定資産	
有形固定資産	59,660
無形固定資産	
のれん	227,305
ソフトウェア	5,145
無形固定資産合計	232,450
投資その他の資産	
投資有価証券	242,228
その他	111,493
投資その他の資産合計	353,722
固定資産合計	645,833
資産合計	1,812,580
負債の部	
流動負債	
短期借入金	10,000
1年内償還予定の社債	43,000
1年内返済予定の長期借入金	31,240
未払金	277,684
未払法人税等	92,473
賞与引当金	42,670
その他	83,102
流動負債合計	580,171
固定負債	
社債	166,000
長期借入金	101,880
固定負債合計	267,880
負債合計	848,051
純資産の部	
株主資本	
資本金	296,471
資本剰余金	295,179
利益剰余金	391,268
自己株式	△173
株主資本合計	982,746
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△18,217
その他の包括利益累計額合計	△18,217
純資産合計	964,528
負債純資産合計	1,812,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,622,189
売上原価	1,033,472
売上総利益	588,717
販売費及び一般管理費	※1 356,705
営業利益	232,011
営業外収益	
受取利息	1,447
その他	1,103
営業外収益合計	2,550
営業外費用	
支払利息	591
社債発行費	2,015
為替差損	6,071
その他	1,540
営業外費用合計	10,219
経常利益	224,342
税金等調整前四半期純利益	224,342
法人税等	83,114
四半期純利益	141,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	141,228
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,058
その他の包括利益合計	△9,058
四半期包括利益	132,170
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	132,170
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		224,342
減価償却費		7,657
のれん償却額		25,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,345
受取利息		△1,447
支払利息		591
社債発行費		2,015
為替差損益 (△は益)		5,758
売上債権の増減額 (△は増加)		△100,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△9,379
未払金の増減額 (△は減少)		47,460
その他		△7,530
小計		189,959
利息の受取額		1,447
利息の支払額		△585
法人税等の支払額		△9,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△243,692
差入保証金の差入による支出		△44,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		△289,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		5,100
長期借入れによる収入		120,000
長期借入金の返済による支出		△15,040
社債の発行による収入		177,984
社債の償還による支出		△3,500
株式の発行による収入		2,160
配当金の支払額		△24,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,302
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		147,457
現金及び現金同等物の期首残高		562,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	709,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ウィットネストを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ウィットネスト

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当四半期連結累計期間の負担分を計上しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	80,903千円
賞与引当金繰入額	8,070千円
貸倒引当金繰入額	△1,898千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	707,304千円
有価証券(MMF)	2,329千円
現金及び現金同等物	709,634千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,521	20.00	平成28年3月 31日	平成28年6 月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,575,042	47,147	1,622,189	—	1,622,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,575,042	47,147	1,622,189	—	1,622,189
セグメント利益又は損失(△)	454,520	△9,245	445,274	△213,263	232,011

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57.52円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	141,228
普通株式の期中平均株式数(株)	2,455,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54.69円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	127,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 守谷 德行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。